

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年 6月 30日

北九州市長 武内 和久様

提出者

住 所 北九州市小倉北区許斐町1番地

氏 名 日鉄プロセッシング株式会社

小倉工場長 森 章徳

電話番号 093-583-5892

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和5年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	日鉄プロセッシング株式会社 第三本部 小倉工場
事業場の所在地	北九州市小倉北区許斐町1番地
事業の種類	伸線業
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3226 t	全処理委託量	3226 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	1995 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	1480 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t

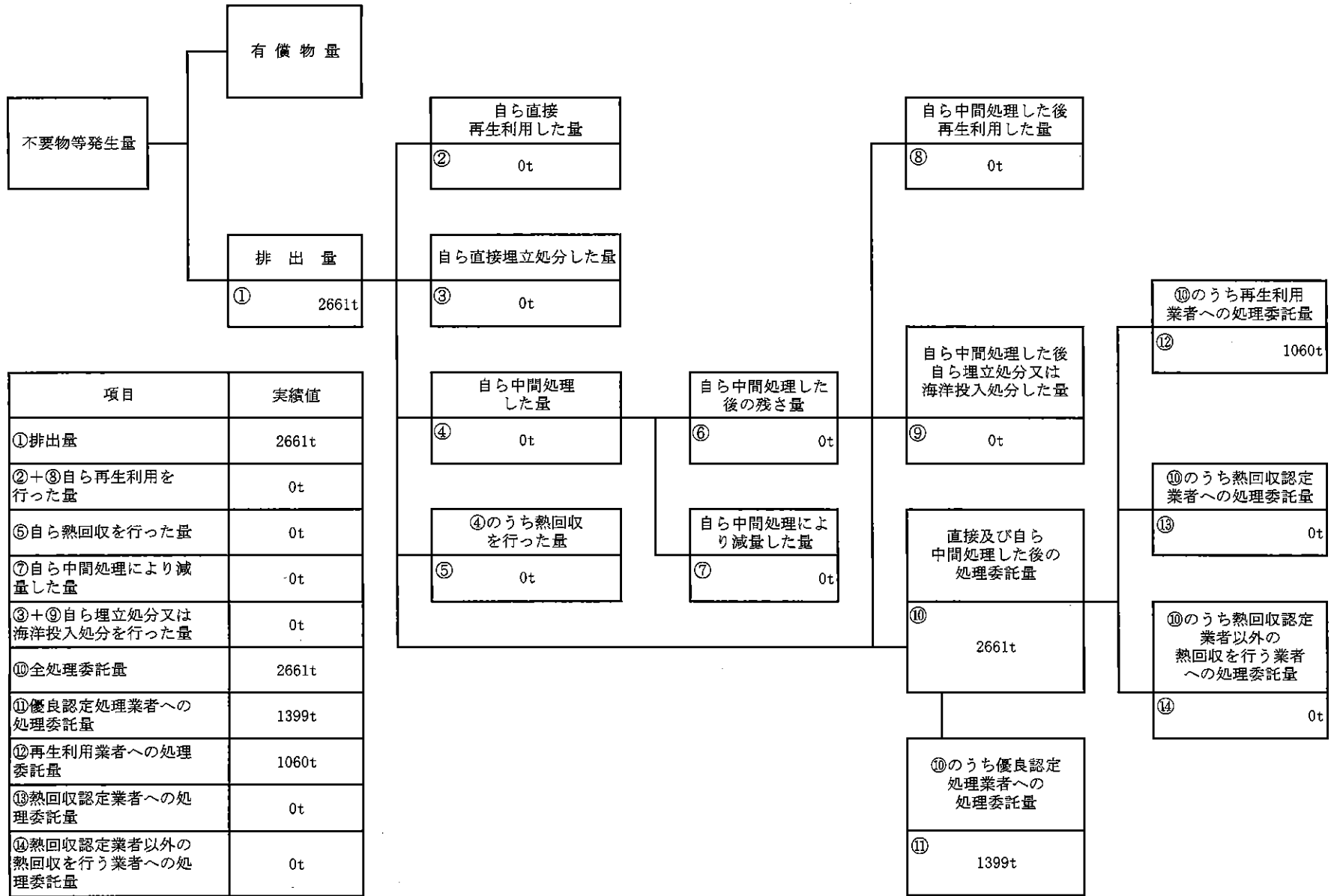
電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度	3628 t
	前年度	2852 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組) マニフェストの管理(登録期限の確認)		

※事務処理欄

計画の実施状況

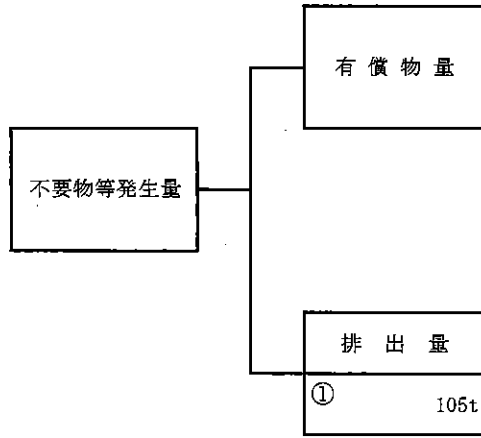
(特別管理産業廃棄物の種類： 廃酸★)



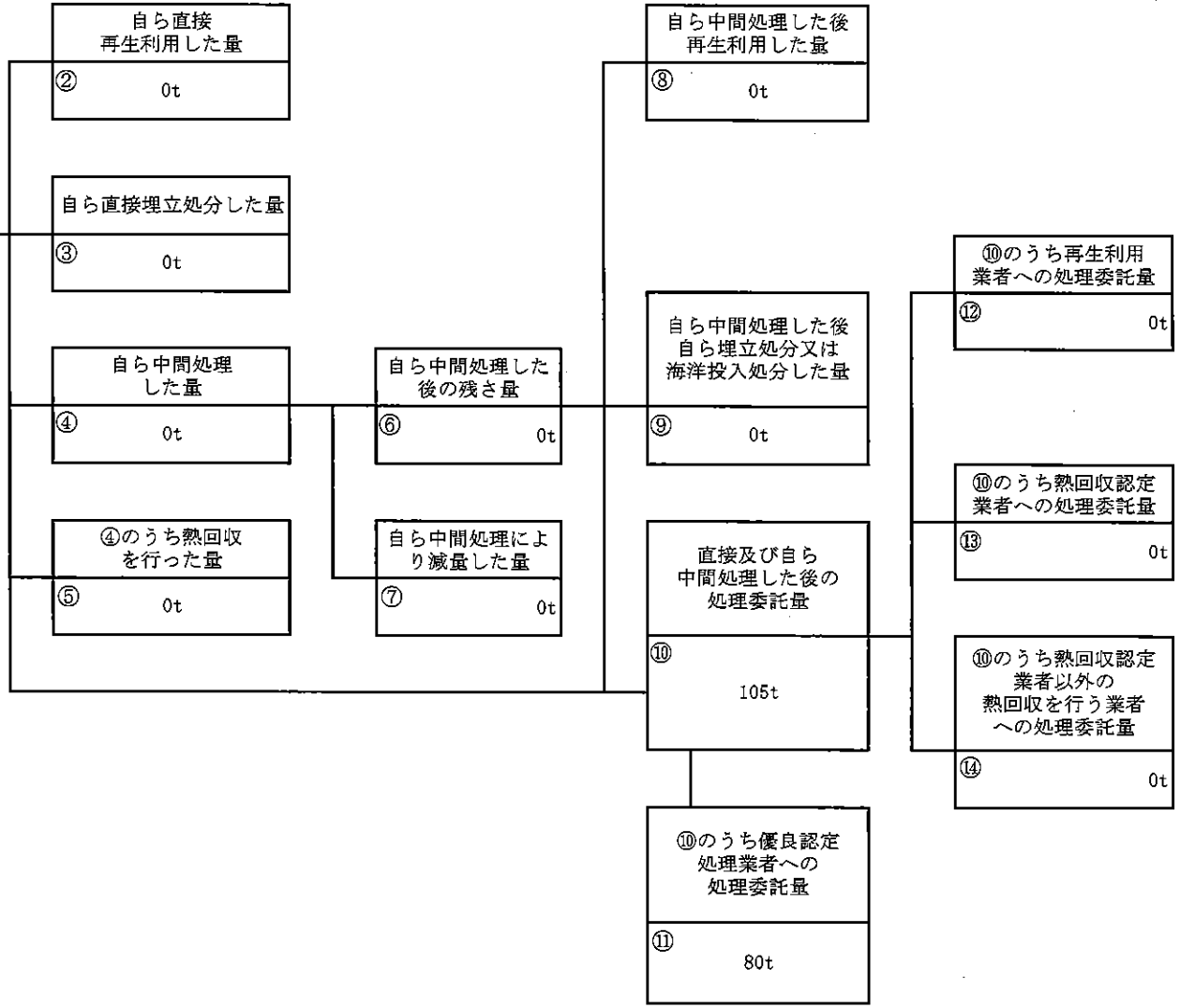
項目	実績値
①排出量	2661t
②+③自ら再生利用を行った量	0t
⑥自ら熱回収を行った量	0t
⑦自ら中間処理により減量した量	0t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0t
⑩全処理委託量	2661t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	1399t
⑫再生利用業者への処理委託量	1060t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t

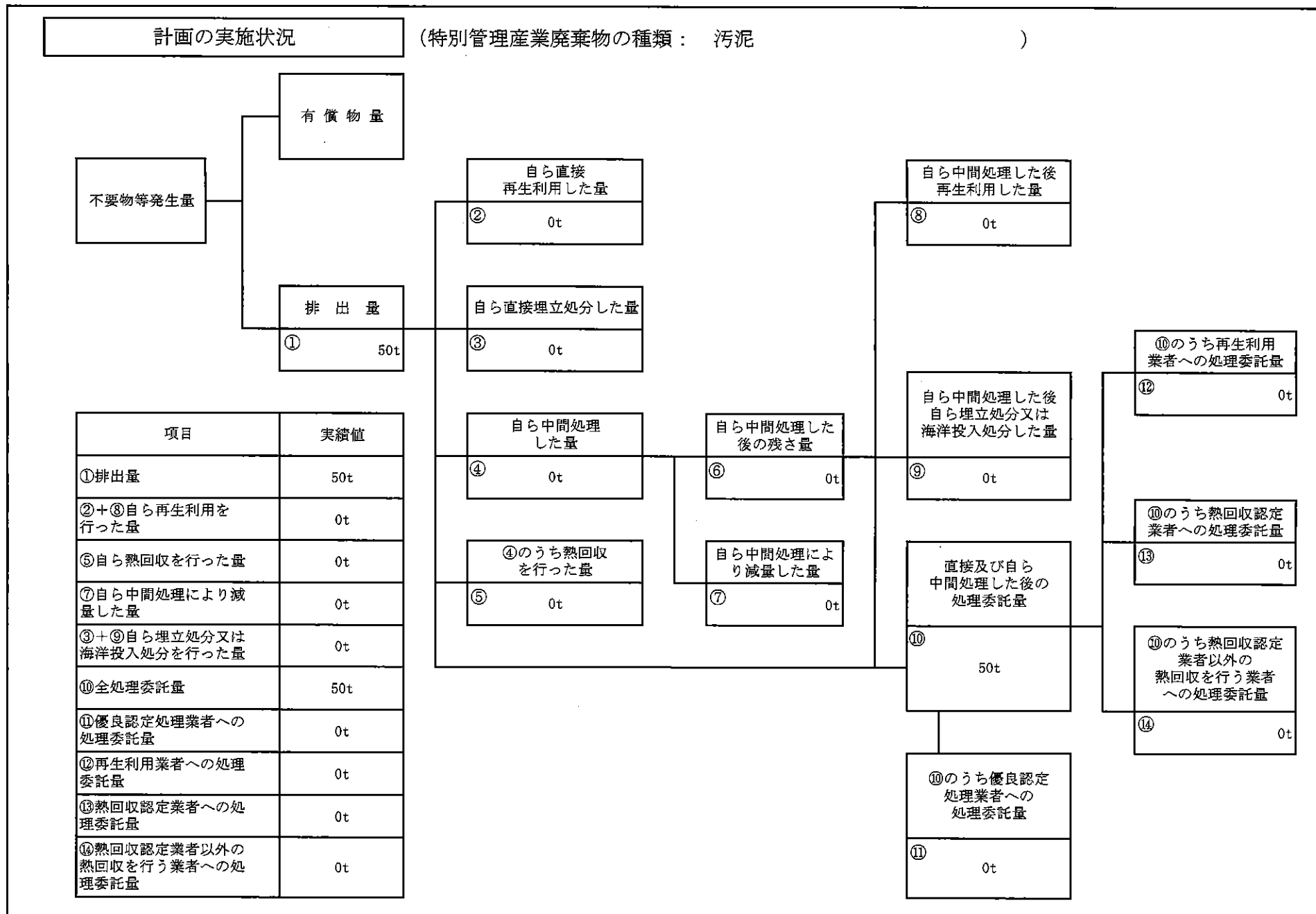
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 廃アルカリ★)



項目	実績値
①排出量	105t
②+⑧自ら再生利用を行った量	0t
⑤自ら熱回収を行った量	0t
⑦自ら中間処理により減量した量	0t
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0t
⑩全処理委託量	105t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	80t
⑫再生利用業者への処理委託量	0t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t





備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和6年 6月 30日

北九州市長 武内 和久様

提出者

住 所 北九州市小倉北区許斐町1番地

氏 名 日鉄プロセッシング株式会社

小倉工場長 森 章徳

電話番号 093-583-5892

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

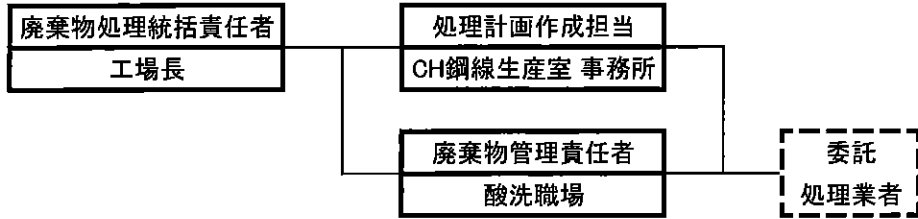
事業場の名称	日鉄プロセッシング株式会社 第三本部 小倉工場
事業場の所在地	北九州市小倉北区許斐町1番地
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	伸線業
② 事業の規模	出荷額 87億円
③ 従業員数	111名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre> graph LR subgraph Sources S1[伸線材料用酸洗工程 (No.1酸洗設備)] S2[熱処理材料用酸洗工程 (No.2酸洗設備)] end subgraph Wastes W1[廃酸★] W2[廃アルカリ★] W3[汚泥] W4[廃酸★] W5[汚泥] end subgraph Treatment T1[再利用] T2[再利用] T3[中和] T4[中和] T5[中和] T6[中和] end subgraph Disposal D1[埋立] D2[埋立] end S1 --> W1 S1 --> W2 S1 --> W3 S2 --> W4 S2 --> W5 W1 --> T1 W2 --> T2 W3 --> T3 W4 --> T5 W5 --> T6 T1 --> D1 T2 --> D1 T3 --> D2 T5 --> D2 T6 --> D2 style S1 stroke-dasharray: 5 5 style S2 stroke-dasharray: 5 5 style W1 stroke-dasharray: 5 5 style W2 stroke-dasharray: 5 5 style W3 stroke-dasharray: 5 5 style W4 stroke-dasharray: 5 5 style W5 stroke-dasharray: 5 5 style T1 stroke-dasharray: 5 5 style T2 stroke-dasharray: 5 5 style T3 stroke-dasharray: 5 5 style T4 stroke-dasharray: 5 5 style T5 stroke-dasharray: 5 5 style T6 stroke-dasharray: 5 5 style D1 stroke-dasharray: 5 5 style D2 stroke-dasharray: 5 5 </pre>

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	排出量	2661 t	105 t	50 t
	(これまでに実施した取組) 酸洗不良の発生原因を究明し対策を検討するチーム会議を設け、再酸洗量を減らしている。 酸洗時間の長い品種の酸洗時間を短縮し、液の劣化を防ぎ、廃棄物の発生量を抑制した。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	排出量	2600 t	85 t	50 t
	(今後実施する予定の取組) 老朽した槽の更新計画のため廃酸量増加の見込みとなるが液分析を厳格に行い、廃酸のタイミングを品質影響のない範囲で遅らせることにより産廃排出量削減に努める。			

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 液の種類ごとに廃液タンクを保有しており、分別管理されている。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状通り運用。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項				
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし。			
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項				
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特になし。			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特になし。			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も埋立処分及び海洋投入処分を行う予定はない。			
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	全処理委託量	2661 t	105 t	50 t
	優良認定処理業者への処理委託量	1399 t	80 t	0 t
	再生利用業者への処理委託量	1060 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) マニフェストの管理（返却期限の確認）。 処分または収集運搬許可証の期限切れの確認。 新たな廃棄物を処理する際の事前連絡およびSDSの入手。			

②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸★	廃アルカリ★	汚泥
	全処理委託量	2600 t	85 t	50 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	1430 t	65 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	1050 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 新規業者への委託を検討			
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和5年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	2816 t		
	(今後実施する予定の取組等) 特になし			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記

入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。

9 ※欄は記入しないこと。